

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,669	△4.5	625	18.5	659	18.4	453	41.5
2021年3月期第1四半期	8,030	△18.0	527	△59.2	557	△56.2	320	△62.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 380百万円 (△10.2%) 2021年3月期第1四半期 424百万円 (△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.75	—
2021年3月期第1四半期	10.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	44,190	29,860	67.3	1,032.27
2021年3月期	43,379	29,962	68.8	1,036.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 29,730百万円 2021年3月期 29,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	7.6	1,250	63.6	1,280	51.0	890	72.5	30.92
通期	35,000	6.3	3,130	25.7	3,200	9.6	2,160	11.1	75.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	30,165,418株	2021年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,363,829株	2021年3月期	1,377,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	28,797,559株	2021年3月期1Q	29,189,277株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2022年3月期1Q 325,600株、2021年3月期 339,700株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期1Q 329,650株、2021年3月期1Q 303,950株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	10

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う3度目の緊急事態宣言の発出や、まん延防止等重点措置の適用により、経済活動に与える影響が懸念されました。世界経済においては、米国や中国などではワクチン接種率の増加に伴い経済回復を加速させておりますが、新興国などでは同感染症の拡大に歯止めがかからず、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような情勢のなかで当社グループは、感染拡大防止措置に対応した企業活動を継続すると共に、急激に経済回復する地域での受注獲得に努めてまいりました。また、全社的な原価改善活動や経費削減を推進し、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	8,030	7,669	△4.5
(国内売上高) (百万円)	(5,326)	(4,053)	(△23.9)
(海外売上高) (百万円)	(2,703)	(3,616)	(33.8)
営業利益 (百万円)	527	625	18.5
経常利益 (百万円)	557	659	18.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	320	453	41.5

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内はオリンピック開催前の計画的な工事減少及び新型コロナウイルス感染症の影響によって民間投資の新規建設工事は停滞しており、高所作業車を中心に出荷は低迷しました。海外においては、いち早く感染症の拡大を抑制した中国は堅調を維持し、北米向けでは前年低迷した需要の反動増により、大幅に受注と生産が伸長しましたが、全体では前年同期比で減収となりました。利益面では、前年はコンプレッサ・発電機を生産する本社工場が操業調整を余儀なくされるなど下押しとなりましたが、今年は海外向け製品の受注増加により工場の操業度が回復したことで損益が改善され、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	6,494	6,094	△6.2
セグメント利益 (百万円)	536	655	22.3

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、米国や中国など海外経済の回復で、これまで細っていた設備投資マインドに復調の傾向がみられましたが、度重なる緊急事態宣言の発出などにより商談が停滞し、製品の出荷は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。利益面では、このコロナ禍でも部品、サービス部門は底堅く推移しました。また、本社工場の操業度も回復したことで、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	1,536	1,575	2.5
セグメント利益 (百万円)	227	246	8.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ811百万円増加し、44,190百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと、債権の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと及び商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、30,482百万円となりました。

固定資産につきましては、時価の下落により投資有価証券が減少したこと及び繰延税金資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、13,708百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、11,776百万円となりました。

固定負債につきましては、役員株式給付引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、2,554百万円となりました。

純資産につきましては、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、29,860百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し、67.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、2021年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,380,014	12,755,303
受取手形及び売掛金	13,629,839	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,432,750
商品及び製品	3,189,689	3,802,736
仕掛品	183,939	187,298
原材料及び貯蔵品	773,816	964,535
その他	334,955	421,009
貸倒引当金	△80,908	△81,322
流動資産合計	29,411,346	30,482,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,406,894	8,413,787
減価償却累計額	△4,077,475	△4,139,382
建物及び構築物 (純額)	4,329,418	4,274,404
機械装置及び運搬具	8,550,566	8,396,580
減価償却累計額	△6,164,612	△6,090,033
機械装置及び運搬具 (純額)	2,385,954	2,306,547
土地	1,963,579	2,006,579
建設仮勘定	118,222	172,061
その他	1,497,260	1,502,376
減価償却累計額	△1,380,625	△1,377,391
その他 (純額)	116,635	124,985
有形固定資産合計	8,913,809	8,884,577
無形固定資産	77,979	74,290
投資その他の資産		
投資有価証券	4,024,345	3,585,935
関係会社出資金	383,377	418,382
繰延税金資産	355,303	533,893
その他	219,392	217,091
貸倒引当金	△6,067	△5,917
投資その他の資産合計	4,976,350	4,749,385
固定資産合計	13,968,139	13,708,253
資産合計	43,379,486	44,190,564

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,254,537	4,175,434
電子記録債務	3,450,787	3,475,933
短期借入金	375,000	208,645
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払法人税等	637,490	330,962
賞与引当金	632,232	974,156
役員賞与引当金	65,800	79,170
製品保証引当金	16,200	16,770
その他	1,779,161	1,915,163
流動負債合計	10,811,208	11,776,237
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
株式給付引当金	158,017	161,239
役員株式給付引当金	137,334	101,393
退職給付に係る負債	2,064,464	2,061,287
その他	146,037	130,367
固定負債合計	2,605,853	2,554,287
負債合計	13,417,062	14,330,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	22,316,367	22,274,883
自己株式	△967,748	△953,791
株主資本合計	28,652,758	28,625,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,090	1,232,525
為替換算調整勘定	△113,584	△37,705
退職給付に係る調整累計額	△92,634	△89,111
その他の包括利益累計額合計	1,181,871	1,105,709
非支配株主持分	127,795	129,099
純資産合計	29,962,424	29,860,039
負債純資産合計	43,379,486	44,190,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,030,266	7,669,749
売上原価	6,134,263	5,673,960
売上総利益	1,896,002	1,995,789
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	146,467	163,226
貸倒引当金繰入額	—	263
製品保証引当金繰入額	—	570
役員報酬及び給料手当	469,448	484,313
賞与引当金繰入額	133,873	163,750
役員賞与引当金繰入額	10,590	13,370
退職給付費用	26,102	26,340
株式給付引当金繰入額	3,439	3,621
役員株式給付引当金繰入額	7,460	5,837
その他	570,628	508,969
販売費及び一般管理費合計	1,368,009	1,370,262
営業利益	527,993	625,526
営業外収益		
受取利息	2,247	1,678
受取配当金	8,889	7,594
持分法による投資利益	—	12,335
その他	57,379	32,202
営業外収益合計	68,516	53,810
営業外費用		
支払利息	2,285	2,311
持分法による投資損失	11,257	—
為替差損	23,309	17,124
その他	2,505	291
営業外費用合計	39,359	19,727
経常利益	557,150	659,609
特別利益		
固定資産処分益	4	1,898
投資有価証券売却益	—	2,050
特別利益合計	4	3,948
特別損失		
固定資産処分損	2,110	6,715
特別損失合計	2,110	6,715
税金等調整前四半期純利益	555,045	656,843
法人税、住民税及び事業税	275,480	311,018
法人税等調整額	△43,310	△111,249
法人税等合計	232,169	199,769
四半期純利益	322,875	457,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,361	3,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,513	453,679

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	322,875	457,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,452	△155,564
為替換算調整勘定	△13,259	52,556
退職給付に係る調整額	3,526	3,523
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,209	23,323
その他の包括利益合計	101,510	△76,161
四半期包括利益	424,385	380,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,024	377,517
非支配株主に係る四半期包括利益	2,361	3,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、売上りバート等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、売上高から控除する方法に変更しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32,171千円減少し、売上原価は785千円減少し、販売費及び一般管理費は31,386千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、四半期連結貸借対照表においては、原材料及び貯蔵品が52,763千円増加し、流動負債のその他が52,763千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度180,586千円、180,500株、当第1四半期連結会計期間178,085千円、178,000株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度158,420千円、159,200株、当第1四半期連結会計期間146,877千円、147,600株であります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,494,145	1,536,120	8,030,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,494,145	1,536,120	8,030,266
セグメント利益	536,172	227,149	763,322

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	763,322
全社費用(注)	△235,328
四半期連結損益計算書の営業利益	527,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	5,697,575	1,061,389	6,758,964
部品	251,153	261,511	512,664
サービス	145,977	252,143	398,120
外部顧客への売上高	6,094,706	1,575,043	7,669,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,094,706	1,575,043	7,669,749
セグメント利益	655,759	246,721	902,481

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	902,481
全社費用(注)	△276,954
四半期連結損益計算書の営業利益	625,526

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。